



2020年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年4月8日

上場会社名 株式会社 フェリシモ

上場取引所 東

コード番号 3396 URL <https://www.felissimo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢崎 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 宮本 孝一

TEL 078-325-5555

定時株主総会開催予定日 2020年5月28日 配当支払開始予定日 2020年5月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年5月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の連結業績(2019年3月1日～2020年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	28,607	1.0	304	43.0	365	49.5	365	47.5
2019年2月期	28,882	1.4	534	37.8	723	21.0	695	30.2

(注) 包括利益 2020年2月期 391百万円 (52.3%) 2019年2月期 821百万円 (26.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	52.57		2.2	1.2	1.1
2019年2月期	100.05		4.2	2.4	1.8

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 2百万円 2019年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	31,076	17,162	55.2	2,469.51
2019年2月期	30,658	16,808	54.8	2,418.22

(参考) 自己資本 2020年2月期 17,162百万円 2019年2月期 16,805百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	328	758	43	12,581
2019年2月期	854	3,503	66	13,082

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期		0.00		5.00	5.00	34	5.0	0.2
2020年2月期		0.00		5.00	5.00	34	9.5	0.2
2021年2月期(予想)		0.00		5.00	5.00		33.0	

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日～2021年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,003	2.6	152		117		130		18.76
通期	29,587	3.4	58	80.7	128	64.8	105	71.1	15.17

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期	10,043,500 株	2019年2月期	10,043,500 株
期末自己株式数	2020年2月期	3,093,802 株	2019年2月期	3,093,802 株
期中平均株式数	2020年2月期	6,949,698 株	2019年2月期	6,949,698 株

(参考)個別業績の概要

2020年2月期の個別業績(2019年3月1日～2020年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	28,590	1.0	313	41.2	380	47.5	375	46.2
2019年2月期	28,871	1.4	533	38.1	724	21.4	697	30.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期	54.01	
2019年2月期	100.36	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年2月期	31,097		17,172		55.2		2,470.93	
2019年2月期	30,669		16,835		54.9		2,422.46	

(参考) 自己資本 2020年2月期 17,172百万円 2019年2月期 16,835百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. その他	14
(1) 役員の異動	14
(2) 販売の状況	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで全体としては緩やかな回復基調が続いていました。しかしながら、通商問題を巡る動向等の海外経済へ与える影響や金融資本市場の変動の影響、さらには新型コロナウイルス感染症が内外経済に与える影響等により、不透明な状況にありました。

このような状況の中、当社グループは経営理念である「しあわせ社会学の確立と実践」のもと、主力事業である定期便事業の収益力改善と次代を担う新たな事業の育成に取り組んでまいりました。

定期便事業では、引き続き顧客との共感をベースにした価値の提供と継続的な関係性を軸としたマーケティングへの転換を進めており、当連結会計年度も顧客との関係性を重視したマーケティング・コミュニケーションを実施してまいりました。

当連結会計年度における定期便事業につきましては、「MEDE19F (メデ・ジュウキュウ)」や「avecmoi (アヴェクモア)」、「Sunny clouds (サニークラウド)」、「Live in comfort (リブ イン コンフォート)」といったファッションブランドの売上が年間を通して好調に推移したことや、各種文化施設や事業者とのコラボレーションによるユニークな商品が話題となった「YOU+MORE! (ユーモア)」や働くママの笑顔を応援する「L'AMIPLUS (ラミプリュス)」など家事雑貨商品の売上も好調だったことで、顧客の購入単価は前期を上回りました。他方、定期便事業における顧客数につきましては、各種メディアによるプロモーション活動が奏功し、特に下半期においては新規顧客や復活顧客の獲得は前期を大幅に上回って推移いたしました。継続顧客数が目標に届かなかったことで通期の延べ顧客数は前期を下回る結果となりました。

新規事業分野につきましては、前期に引き続き当社の保有リソースや資産を活用した物流及びEC支援事業が売上を大きく伸ばさせました。また、当社の定期便プラットフォームに取引先事業者が出品・出稿できる「FELISSIMO PARTNERS (フェリシモパートナーズ)」事業も、前期に比べて売上高を増加させました。

これらの活動の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、28,607百万円（前期比 1.0%減）となりました。前期に比べて売上高は減少しましたが原価率が改善したことで、返品調整引当金繰入額及び戻入額調整後の売上総利益は15,417百万円（前期比 0.1%減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、送料単価上昇により商品送料が増加したことや減価償却費が増加したことで15,113百万円（前期比 1.4%増）となりました。これらの結果、営業利益は304百万円（前期比 43.0%減）となりました。

営業外損益では、営業外収益を105百万円、営業外費用を44百万円計上したことにより、経常利益は365百万円（前期比 49.5%減）となりました。税金等調整前当期純利益は373百万円（前期比 47.0%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は365百万円（前期比 47.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は31,076百万円となり、前連結会計年度末に比べ417百万円増加（1.4%増）いたしました。これは主に、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため期末日決済額が期末残高に含まれていることによる信託受益権の増加122百万円及び電子記録債権（流動資産その他）の増加203百万円、2021年2月期に完成予定である当社の本社新社屋建設への投資等による有形固定資産の増加965百万円、システム投資等による無形固定資産の増加188百万円があった一方で、現金及び預金の減少が1,319百万円となったことによるものであります。

負債合計は13,913百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円増加（0.5%増）いたしました。これは主に、退職給付に係る負債の増加74百万円となったことによるものであります。

純資産合計は17,162百万円となり、前連結会計年度末に比べ353百万円増加（2.1%増）いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上365百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、12,581百万円となり、前連結会計年度末に比べ500百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は328百万円（前期比 61.6%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上373百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は758百万円（前期比 78.3%減）となりました。これは主に、定期預金の払戻が預入を上回ったことによる収入684百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出1,058百万円及び無形固定資産の取得による支出375百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は43百万円（前期比 35.0%減）となりました。これは主に、配当金の支払額34百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
自己資本比率 (%)	66.8	51.3	53.7	54.8	55.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.4	24.6	29.4	24.3	21.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	3.8	2.1	3.5	9.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	1,087.4	961.3	571.5	237.7

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用し、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 2016年2月期の「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、利払いがないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な課題と認識いたしておりますが、一方で長期的な事業展開と財務安全性のために必要な内部留保を確保しつつ、さらに業績動向を勘案し、安定した配当を継続実施することを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、今後予想される情報技術環境、事業環境の変化に対応すべく、有効投資してまいります。

当期の年間配当金につきましては、1株当たり5円（期末配当）とさせていただきます予定です。また、次期の年間配当金につきましても、1株当たり5円（期末配当）を見込んでおります。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、主力事業である定期便事業を再構築しつつ、事業戦略に基づき既存ブランドを再編成して新規ブランドの創出を行うと同時に、成長を担う新規事業の開発と育成を課題として全社で共有し、経営に取り組んでまいります。

定期便事業の顧客数につきましては、当期に奏功した各種メディアによるプロモーション活動等により引き続き新規及び復活顧客の獲得を目指すと同時に、これら顧客の継続顧客化を目標としております。なお、顧客単価については若干の上昇を想定しております。

新規事業分野につきましては、より効率を高めるため組織体制を再編し、引き続き当社が保有するリソースや資産のオープン化を積極的に進めてまいります。特に、出品・出稿型のプラットフォーム開放事業や物流リソースを開放した物流・EC支援事業は、取引先各社との提携・協力の下、サービスメニューの拡張により事業基盤を強化してまいります。

これらにより、2021年2月期の売上高については当期を上回る計画となっております。他方、費用面においては本社新社屋の建設・移転に伴う減価償却費等の設備費の増加や、一時費用である不動産取得税等の発生による一般管理費の増加を見込んでおります。その他、Webシステム基盤の整備や情報セキュリティ体制強化のためのIT関連コストを見込んだことから、利益については当期を下回る見通しとなっております。

2021年2月期の当社グループの目標としております経営指標は、連結売上高29,587百万円（前期比 3.4%増）、連結営業利益58百万円（前期比 80.7%減）、連結経常利益128百万円（前期比 64.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益105百万円（前期比 71.1%減）を見込んでおります。

なお、世界的な規模で拡大している新型コロナウイルス感染症の流行による当社業績に与える影響につきましては、現時点では直接的な影響は不透明ですが、同感染症の拡大により国内の景気減速が顕在化した場合には業績に影響

響を与える可能性があります。今後の同感染症の動向を踏まえ、当社の事業活動や経営成績に影響を及ぼすおそれが生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年 2 月28日)	当連結会計年度 (2020年 2 月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,635	15,316
売掛金	2,707	2,729
有価証券	2,000	2,042
信託受益権	507	629
商品	3,773	3,894
貯蔵品	68	44
未収消費税等	16	—
その他	426	771
貸倒引当金	△39	△38
流動資産合計	26,095	25,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,730	3,982
減価償却累計額	△3,528	△3,560
建物及び構築物 (純額)	202	422
機械装置及び運搬具	2,926	2,943
減価償却累計額	△2,880	△2,878
機械装置及び運搬具 (純額)	46	64
工具、器具及び備品	832	770
減価償却累計額	△722	△697
工具、器具及び備品 (純額)	110	73
土地	1,946	1,946
リース資産	139	139
減価償却累計額	△139	△139
リース資産 (純額)	0	0
建設仮勘定	153	916
有形固定資産合計	2,458	3,423
無形固定資産		
ソフトウェア	591	767
その他	82	96
無形固定資産合計	674	863
投資その他の資産		
投資有価証券	1,197	1,158
その他	232	239
投資その他の資産合計	1,429	1,398
固定資産合計	4,562	5,685
資産合計	30,658	31,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年 2 月28日)	当連結会計年度 (2020年 2 月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,403	1,113
電子記録債務	1,541	1,767
支払信託	2,514	2,392
未払金	1,222	1,312
リース債務	8	—
未払法人税等	42	48
未払消費税等	0	99
売上値引引当金	6	3
返品調整引当金	71	43
販売促進引当金	208	215
賞与引当金	154	155
その他	287	267
流動負債合計	7,463	7,420
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
繰延税金負債	12	12
退職給付に係る負債	2,985	3,059
資産除去債務	111	144
その他	277	277
固定負債合計	6,386	6,493
負債合計	13,849	13,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,868	1,868
資本剰余金	4,842	4,841
利益剰余金	13,114	13,444
自己株式	△3,033	△3,033
株主資本合計	16,791	17,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	21
繰延ヘッジ損益	1	2
退職給付に係る調整累計額	△13	17
その他の包括利益累計額合計	14	40
非支配株主持分	2	—
純資産合計	16,808	17,162
負債純資産合計	30,658	31,076

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	28,882	28,607
売上原価	13,464	13,217
売上総利益	15,417	15,389
返品調整引当金戻入額	90	71
返品調整引当金繰入額	71	43
差引売上総利益	15,436	15,417
販売費及び一般管理費	14,902	15,113
営業利益	534	304
営業外収益		
受取利息	37	42
受取家賃	11	11
為替差益	74	—
受取補償金	16	10
預り金精算益	6	5
信託受益権運用益	4	4
その他	40	31
営業外収益合計	191	105
営業外費用		
支払利息	1	1
たな卸資産評価損	—	26
持分法による投資損失	—	2
為替差損	—	12
その他	1	1
営業外費用合計	2	44
経常利益	723	365
特別利益		
持分変動利益	—	8
特別利益合計	—	8
特別損失		
固定資産除却損	18	—
特別損失合計	18	—
税金等調整前当期純利益	704	373
法人税、住民税及び事業税	8	5
法人税等調整額	—	2
法人税等合計	8	8
当期純利益	695	365
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	695	365

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	695	365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△4
繰延ヘッジ損益	17	0
退職給付に係る調整額	110	30
その他の包括利益合計	125	26
包括利益	821	391
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	820	391
非支配株主に係る包括利益	0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,868	4,842	12,453	△3,033	16,131
当期変動額					
剰余金の配当			△34		△34
親会社株主に帰属する当期純利益			695		695
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	660	-	660
当期末残高	1,868	4,842	13,114	△3,033	16,791

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	28	△16	△123	△111	2	16,022
当期変動額						
剰余金の配当						△34
親会社株主に帰属する当期純利益						695
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	17	110	125	0	126
当期変動額合計	△2	17	110	125	0	786
当期末残高	25	1	△13	14	2	16,808

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,868	4,842	13,114	△3,033	16,791
当期変動額					
剰余金の配当			△34		△34
親会社株主に帰属する当期純利益			365		365
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	330	—	330
当期末残高	1,868	4,841	13,444	△3,033	17,121

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	25	1	△13	14	2	16,808
当期変動額						
剰余金の配当						△34
親会社株主に帰属する当期純利益						365
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	0	30	26	△2	23
当期変動額合計	△4	0	30	26	△2	353
当期末残高	21	2	17	40	—	17,162

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	704	373
減価償却費	209	286
固定資産除却損	18	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△0
売上値引引当金の増減額 (△は減少)	△7	△2
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△18	△27
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△9	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21	104
受取利息及び受取配当金	△37	△43
支払利息	1	1
為替差損益 (△は益)	△55	23
売上債権の増減額 (△は増加)	2	△65
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△108	△97
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△16	16
仕入債務の増減額 (△は減少)	147	△186
未払金の増減額 (△は減少)	43	172
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△45	99
その他	33	△366
小計	889	295
利息及び配当金の受取額	31	42
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△64	△8
営業活動によるキャッシュ・フロー	854	328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,273	△6,556
定期預金の払戻による収入	7,263	7,240
有価証券の取得による支出	△2,000	△4,000
有価証券の償還による収入	—	4,000
有形固定資産の取得による支出	△1,103	△1,058
無形固定資産の取得による支出	△370	△375
投資有価証券の取得による支出	△14	△10
その他	△5	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,503	△758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△32	△8
配当金の支払額	△34	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66	△43
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,687	△485
現金及び現金同等物の期首残高	15,769	13,082
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△15
現金及び現金同等物の期末残高	13,082	12,581

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「繰延税金負債」が0百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が0百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自2018年3月1日 至2019年2月28日)及び当連結会計年度(自2019年3月1日 至2020年2月29日)

当社グループは、服飾・服飾雑貨及び生活関連商品を中心とした通信販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2018年3月1日 至2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2019年3月1日 至2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2018年3月1日 至2019年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2019年3月1日 至2020年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2018年3月1日 至2019年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2019年3月1日 至2020年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自2018年3月1日 至2019年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自2019年3月1日 至2020年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	2,418.22円	2,469.51円
1株当たり当期純利益金額	100.05円	52.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年2月28日)	当連結会計年度末 (2020年2月29日)
純資産の部の合計額 (百万円)	16,808	17,162
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2	—
(うち非支配株主持分 (百万円))	(2)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	16,805	17,162
普通株式の発行済株式数 (千株)	10,043	10,043
普通株式の自己株式数 (千株)	3,093	3,093
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	6,949	6,949

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	695	365
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	695	365
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,949	6,949

(重要な後発事象)

(吸収分割)

当社は、2019年12月20日開催の取締役会において、当社のhaco!事業に関する権利義務を、会社分割（簡易吸収分割。以下「本吸収分割」という。）により連結子会社である株式会社cd.に承継させることを決議し、同日、締結した吸収分割契約に基づき、2020年3月1日付で本吸収分割を行いました。

1. 会社分割の概要

(1) 本吸収分割の目的

当社は、経営理念である「しあわせ社会学の確立と実践」のもと、次代を担う新たな事業の育成に取り組んでおります。

この度、haco!事業を分社化することで当該事業部門の意思決定の迅速化と組織の自律性を高め、新規事業の創出や企業連携を通じたさらなる事業拡大スピードの向上を図ることで、グループ全体の収益性の向上を目指しております。

(2) 分割する事業の内容

ファッションアイテムのEコマース販売

(3) 本吸収分割の形態

当社を分割会社とし、株式会社cd.を承継会社とする簡易吸収分割

(4) 本吸収分割に係る承継会社の名称

株式会社cd.

(5) 本吸収分割の効力発生日

2020年3月1日

(6) その他の重要な事項

株式会社cd.は、66.7%であった当社の持株比率を2020年1月に100.0%とし、当社の完全子会社といたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

4. その他

(1) 役員の異動

記載が可能になり次第、開示いたします。

なお、開示の時期は2020年4月下旬を予定しております。

(2) 販売の状況

販売実績

品目	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)			当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
服飾・服飾雑貨	20,230	100.0	70.0	19,944	98.6	69.7
生活関連	7,609	97.7	26.4	7,586	99.7	26.5
その他	1,043	81.9	3.6	1,076	103.2	3.8
合計	28,882	98.6	100.0	28,607	99.0	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。